

令和 7 年度 都市計画総務事業
駒ヶ根市都市計画基本図修正業務委託

特記仕様書

令和 7 年 8 月

駒ヶ根市 都市計画課

令和 7 年度 都市計画総務事業 駒ヶ根市都市計画基本図修正業務委託
特記仕様書

第 1 章 総則

(目 的)

第 1 条 本業務は、駒ヶ根市（以下「甲」という。）における都市計画業務に活用するため、最新の航空写真および令和 2 年度に実施した予察を踏まえ、都市計画基本図数値地形図データファイルの修正を実施するものとする。

(適用法令等)

第 2 条 本業務は、本仕様書によるほか、次に定める各号に示す法令、規則等に基づき行うものとする。

- (1) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）及び施行規則
- (2) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- (3) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）
- (4) 駒ヶ根市公共測量作業規程
- (5) 公共測量作業規程及び公共測量作業規程の準則（令和 5 年 3 月改定版）
- (6) 長野県測量調査等業務委託関係集
- (7) 駒ヶ根市契約規則
- (8) その他関係法令、規則、通達等

(配置技術者)

第 3 条 本業務の配置技術者は、次の資格・経験年数を有するものとする。

- (1) 主任技術者は、高度な技術と十分な実務経験から作業計画の立案、工程管理及び精度管理を総括するものとして、測量士として 5 年以上の実務経験を有し、過去 10 年間に都市計画基本図数値図化業務に 5 件以上従事した技術者を選任しなければならない。
- (2) 現場代理人は、測量士として 5 年以上の実務経験を有する技術者を選任しなければならない。

(提出書類)

第 4 条 受注者（以下「乙」という。）は、本業務の着手及び完了にあたって、以下に定める書類を甲に提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 着手届
- (2) 工程表
- (3) 主任技術者及び現場代理人届

- (4) 業務実施計画書
- (5) その他甲が指示する書類

(疑 義)

第5条 本仕様書及び前条各号に定める諸規程に疑義を生じた場合は、甲乙協議のうえ、乙は甲の指示に従うものとする。

(秘密の保持)

第6条 乙は、業務遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。貸与されたデータの秘密保持について万全の管理を行うこととする。

- 2 乙は情報セキュリティの重要性を認識し、良識ある判断に基づき、資料の破損、紛失、盗難、外部への漏洩の事故のないように慎重に取扱い、且つ管理運営を行うものとし、作業後速やかに資料を返却するものとする。

なお、乙は登録証明として、業務着手時にプライバシーマーク使用許諾証及びISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証登録証を提出するものとする。

また、主任技術者及び現場代理人は ISO27001 認証部門に所属する技術者を選任することとする。

(使用機械等の検定)

第7条 本業務に使用するすべての機械、器材、物品は、精度の保持及び測量成果の保管に適し得るものとする。

(品質保証・成果の補足、修正)

第8条 乙は、ISO9001 を認証取得しているものとし、業務完了後、乙の過失等に起因する不良箇所が発見された場合は、甲の必要と認める訂正、補足及びその他の必要な作業については乙の責任負担において実施するものとする。

また、主任技術者及び現場代理人は ISO9001 認証部門に所属する技術者を選任することとする。

(工程管理)

第9条 乙は業務の遂行にあたり、業務実施計画書に基づき、適切な工程管理を行うとともに、作業の進捗状況を随時甲に報告し、承認を得るものとする。

乙は、一月に1回の割合で測量作業の進捗状況等を記載した旬報を甲に提出するものとする。

(諸手続き)

第10条 測量法に基づく公共測量の諸手続きに必要な書類作成は、乙が代行して行うものとする。

(成果品の帰属)

第11条 本業務における成果品については、すべて甲に帰属し、乙は本作業で知り得た事項及び成果品等を第三者に公表または、貸与してはならない。

(検査)

第12条 全工程が完了したとき、乙は、業務が誤りなく行われたかどうか確認したうえ、甲の検査を受けなければならない。完了検査を受け、本仕様書に適合しない場合、または、修正が必要と認められる場合には、速やかに修正処置を取らなければならない。なお、これにかかる費用は全て乙の負担とする。

(貸与資料)

第13条 本業務において、以下の資料を貸与する。

(1) 航空写真撮影成果(平成31年度駒ヶ根市税務課撮影成果) 成果品 1式

(2) 「平成26、27、28、29、30年度 駒ヶ根市都市計画基本図数値化業務委託」
成果品 1式

(3) 「令和2年度 都市計画総務事業 駒ヶ根市都市計画基本図修正業務委託」
成果品 1式

(4) その他業務上のうえ必要と認められる資料 1式

なお、乙は、貸与品及び支給品について、その受払状況を記録した帳簿を備え、常にその管理状況を明らかにしておかなければならない。

第2章 業務概要

(業務概要)

第14条 本業務における業務概要は、以下のとおりとする。

(1) 都市計画基本図修正(地図情報レベル2500)

計画準備 7.6k㎡

修正数値図化 7.6k㎡

現地調査 7.6k㎡

修正数値編集 7.6k㎡

数値地形図データファイル更新及びセットアップ 10.7k㎡

打合せ協議 1式

なお、修正範囲については別添図を参照すること。

(空間参照系)

第15条 データの位置座標は、下記の定義によるものとする。

- (1) 準拠する測地系 世界測地系(測地成果 2011)
- (2) 水平位置の座標系 平面直角座標第Ⅷ系
- (3) 垂直位置の座標系 東京湾平均海面を基準とする標高

(計画準備)

第16条 計画準備は測量作業の方法、使用する主要な機器、要員、日程等について適切な作業計画を立案し、甲の承認を得るものとする

(現地調査)

第17条 現地調査は、修正データを作成するために必要な各種表現事項、名称等を現地において調査・確認し、その結果を空中写真および参考資料に記入して、修正数値編集に必要なデータ及び資料の作成を行うものとする。また必要に応じて補備測量を行うものとする。

(修正数値図化)

第18条 修正数値図化は、貸与する予察結果に基づきデジタルステレオ図化機を用いて修正箇所における地図情報を数値形式で取得し、修正デジタルデータを取得するものとする。なお、修正デジタルデータの取得にあたっては、必要に応じて修正箇所の周辺部についても行い、周辺地物との整合を図るものとする。また、使用するデジタルステレオ図化機は、通常の図化機としての機能の他に以下の精度を保持できる性能を有するものとする。

- (1) データ項目等のデータコードの入力が可能であること。
- (2) X、Y、Zの三次元座標値の記録が可能であること。
- (3) 線状対象物の連続測定及び連続記録が所定の時間間隔又は距離間隔で可能であること。

(修正数値編集)

第19条 修正数値編集は、編集装置を用いて新たに取得した修正データと旧数値地形図データとの整合性を図るための編集等を行い、変化箇所修正済数値地形図データを作成するものとする。なお、編集済み数値地形図データの点検は、自動製図機等による出力図を用いて行うものとする。編集済データの論理的矛盾の点検は、点検プログラム等により行うものとする。

なお、使用する編集装置は以下の構成及び機能を有するものとする。

- (1) 電子計算機、グラフィックディスプレイ及びタブレット又はディジタイザー等で構成されていること。
- (2) 対話処理の機能を有し、図形、属性データ等の数値地図情報の追加、削除、修正等一連の編集ができる機能を有すること。

(数値地形図データファイル更新及びセットアップ)

第20条 数値地形図データファイル更新は修正済み数値地形データを製品仕様書に従い電子記録媒体に記録し、修正を実施しない3面も含め作成するものとする。また、数値地形図データファイルにおいては、ファイルの管理及び利用において必要となる事項について整理し、メタデータを作成すること。なお本業務において作成した数値地形図データファイルを「平成26年度駒ヶ根市都市計画基本図数値化業務委託」において導入した都市計画基本図閲覧システムに8面すべてセットアップする。また、本業務で作成する図面は、世界測地系に基づいた新図郭であるため、都市計画基本図閲覧システムの既存の旧図郭データとの表示および出力設定については監督員と協議し行うものとする。

なお、システムの動作確認が出来ない場合は、乙の負担で都市計画基本図閲覧システムの再度インストールを行うものとする。

また、乙は都市計画基本図閲覧システムの操作説明を甲に行うものとする。

(打合せ協議)

第21条 打合せ協議は、業務着手時、中間時、最終報告時は必ず実施し、業務を遂行する上で必要がある場合には甲乙協議の上実施するものとする。また、業務着手時と最終報告時には主任技術者が立ち会うものとする。

第3章 成果品等

(成果品ならびに納入場所)

第22条 成果品は以下の通りとし、納入場所は駒ヶ根市建設部都市計画課都市計画係とする。

- (1) 都市計画基本図数値地形図データファイル 各2部
- (2) 数値地形図データファイル説明書 各2部
- (3) データセットアップ 1式
- (4) その他資料 1式

(成果品納入期限)

第23条 成果品の納入期限については、令和8年3月25日までに納入するものとする。

令和7年度 都市計画総務事業 駒ヶ根市都市計画基本図修正業務委託

